

中国A株再生可能エネルギー関連 プレミアムα

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2023年10月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2022年4月19日から2027年4月14日まで	
運用方針	外国投資信託証券を通じて、再生可能エネルギー関連中国A株戦略のパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要運用対象	中国A株再生可能エネルギー関連プレミアムα	主としてケイマン籍外国投資信託証券（円建て）「China A Efficient Energy Fund Class B」および「明治安田マネーブル・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	China A Efficient Energy Fund Class B	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。
	明治安田マネーブル・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。	
分配方針	年2回（4月、10月の15日。休業日の場合は翌営業日。） 決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

平素は「中国A株再生可能エネルギー関連プレミアムα」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。
さて、当ファンドは、第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2022年4月19日	10,000		—		—	—	—	1	
1期(2022年10月17日)	12,796		50		28.5	0.0	97.7	91	
2期(2023年4月17日)	11,344		60		△10.9	0.0	96.6	86	
3期(2023年10月16日)	10,544		50		△6.6	0.0	97.0	63	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドは、外国投資信託証券を通じて、再生可能エネルギー関連中国A株戦略のパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

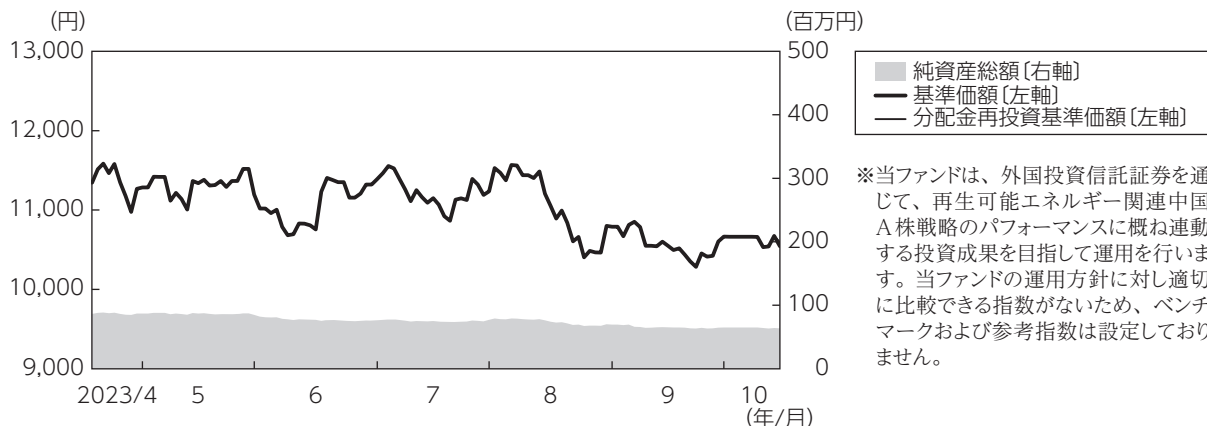
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2023年4月17日	11,344		—		0.0		96.6
4月末	11,285		△0.5		0.0		95.3
5月末	11,194		△1.3		0.0		97.2
6月末	11,389		0.4		0.0		97.5
7月末	11,236		△1.0		0.0		95.3
8月末	10,789		△4.9		0.0		98.4
9月末	10,665		△6.0		0.0		95.7
(期末)							
2023年10月16日	10,594		△6.6		0.0		97.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第3期首(2023年 4月17日):11,344円

第3期末(2023年10月16日):10,544円(既払分配金50円)

騰落率:△6.6%(分配金再投資ベース)

※当ファンドは、外国投資信託証券を通じて、再生可能エネルギー関連中国A株戦略のパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、China A Efficient Energy Fund Class B（以下、外国投資信託証券ということがあります。）および明治安田マネープール・マザーファンドに投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている外国投資信託証券の基準価額（分配金再投資ベース）が下落したことがマイナスに影響し、当ファンドの基準価額は下落しました。

■ 投資環境

外国株式

当期の中国株式相場は下落しました。新型コロナウイルス対応が一段落し本格的な経済活動の再開や積極的な政策へ期待が高まっていたましたが、2023年4月に米国がテクノロジー分野における中国企業への投資制限を示唆したことから、上昇基調から一転、下落に転じました。その後も中国国内の経済指標の弱含み、金融緩和期待の後退、米国の利上げ継続による中国元安などから下落が続きました。8月以降は、中国不動産大手の経営危機を契機に中国の経済見通しの不透明さが高まり、一時持ち直していた株式相場は再度下落に転じました。期末にかけては、国有銀行による住宅ローン金利引き下げなどの対応により横ばいで推移しました。

なお、再生可能エネルギー関連株（MSCI China A Onshore IMI Efficient Energy Select K-Series Index）は中国に限らずグローバルに金利上昇による調達コスト高やインフレによる原材料高懸念などを背景に8月以降下落しました。

外国為替

当期の中国元は対米ドルで下落、対円で上昇しました。中国では、米中関係の悪化懸念による地政学リスクの高まり、不動産セクターを中心とする経営危機などの中国経済の減速、およびそれに対応する金融緩和が見込まれていました。一方、米国ではインフレの高止まりと堅調な経済見通しを背景とした金融引き締めが継続されました。その結果、中国元は期を通して対米ドルで下落しました。円は日米金利差の拡大によって対米ドルで下落が継続しました。全体で見ると対米ドルの円の下落幅は中国元の下落幅より大きかったため、中国元は円に対して上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

中国A株再生可能エネルギー関連プレミアムα

期首の運用方針に基づき、外国投資信託証券への投資比率を高位に維持しました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券

外国投資信託証券の当期のポートフォリオについて、J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドより提供された情報等を基に、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成しています。

期首の運用方針に基づき、担保付スワップ取引を通じて、再生可能エネルギー関連中国A株戦略のパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指して運用を行いました。再生可能エネルギー関連中国A株戦略では、中国A株（人民元建て）で構成される『MSCI China A Onshore IMI Efficient Energy Select K-Series Index』（再生可能エネルギー関連株）、および『China A Mid Small cap Custom Basket』（中小型株）のパフォーマンスを参照し、また、追加プレミアムの獲得を目指しました。

当期は、再生可能エネルギー関連株と中小型株の配分比率をそれぞれ概ね70%、30%としました。

以上の運用を行った結果、外国投資信託証券の基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・ 中国元が対円で上昇したこと
- ・ 追加プレミアムの獲得

（下落要因）

- ・ 再生可能エネルギー関連株の株価が下落したこと
- ・ 中小型株の株価が下落したこと

明治安田マネープール・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して、残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券を通じて、再生可能エネルギー関連中国A株戦略のパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 分配金

- ・ 当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項目	第3期
	2023年4月18日～2023年10月16日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.472
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	543

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

中国A株再生可能エネルギー関連プレミアムα

引き続き、外国投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

外国投資信託証券

引き続き、担保付スワップ取引を通じて、再生可能エネルギー関連中国A株戦略のパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。再生可能エネルギー関連中国A株戦略では、中国A株（人民元建て）で構成される『MSCI China A Onshore IMI Efficient Energy Select K-Series Index』（再生可能エネルギー関連株）、および『China A Mid Small cap Custom Basket』（中小型株）のパフォーマンスを参照し、また、追加プレミアムの獲得を目指します。

再生可能エネルギー関連株と中小型株の配分比率はそれぞれ約70%、約30%を維持する方針です。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

お知らせ

該当事項はございません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月18日～2023年10月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	44	0.399	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.164)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	44	0.402	
期中の平均基準価額は、11,093円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

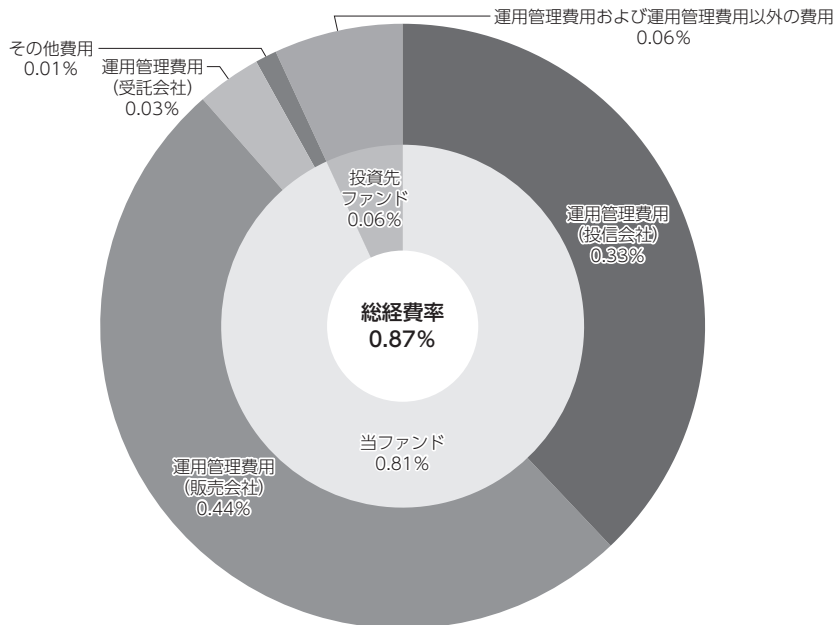
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



(単位: %)

総経費率(①+②)	0.87
①当ファンドの費用の比率	0.81
②投資先ファンドの費用の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 投資先ファンドの費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用の合計の値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月18日～2023年10月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	China A Efficient Energy Fund Class B	口 287	千円 3,000	口 1,878	千円 19,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月18日～2023年10月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2023年4月18日～2023年10月16日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年10月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口数	口数	評価額	比率
China A Efficient Energy Fund Class B		口 7,966	口 6,375	千円 61,760	% 97.0
合 計		7,966	6,375	61,760	97.0

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田マネープール・マザーファンド	千口 5	千口 5	千円 4

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 61,760	% 93.7
明治安田マネープール・マザーファンド	4	0.0
コール・ローン等、その他	4,146	6.3
投資信託財産総額	65,910	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,910,741
コール・ローン等	4,145,010
投資信託受益証券(評価額)	61,760,735
明治安田マネーブル・マザーファンド(評価額)	4,996
(B) 負債	2,254,825
未払収益分配金	301,864
未払解約金	1,648,422
未払信託報酬	302,512
未払利息	12
その他未払費用	2,015
(C) 純資産総額(A-B)	63,655,916
元本	60,372,985
次期繰越損益金	3,282,931
(D) 受益権総口数	60,372,985口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,544円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は76,134,306円、期中追加設定元本額は16,267,929円、期中一部解約元本額は32,029,250円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1.0544円です。

○損益の状況 (2023年4月18日～2023年10月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	621,557
受取配当金	622,606
受取利息	18
支払利息	△ 1,067
(B) 有価証券売買損益	△ 4,416,924
売買益	1,095,535
売買損	△ 5,512,459
(C) 信託報酬等	△ 304,876
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,100,243
(E) 前期繰越損益金	△ 6,138,467
(F) 追加信託差損益金	13,823,505
(配当等相当額)	(45,405)
(売買損益相当額)	(13,778,100)
(G) 計(D+E+F)	3,584,795
(H) 収益分配金	△ 301,864
次期繰越損益金(G+H)	3,282,931
追加信託差損益金	13,823,505
(配当等相当額)	(45,405)
(売買損益相当額)	(13,778,100)
分配準備積立金	55,201
繰越損益金	△10,595,775

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(316,686円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,227,730円)および分配準備積立金(40,379円)より分配対象収益は3,584,795円(10,000口当たり593円)であり、うち301,864円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	50円
----------------	-----

- ※分配金をお支払いする場合
分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始しております。

＜組入投資信託証券の内容＞

組入投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

ファンド名	China A Efficient Energy Fund Class B
形態	ケイマン籍外国投資信託証券（円建て）
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>①主に担保付スワップ取引を通じて、再生可能エネルギー関連中国A株戦略のパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。 ＜再生可能エネルギー関連中国A株戦略＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当戦略は、中国A株（人民元建て）で構成される『MSCI China A Onshore IMI Efficient Energy Select K-Series Index』および『China A Mid Small cap Custom Basket』のパフォーマンスを参照します。 ・『MSCI China A Onshore IMI Efficient Energy Select K-Series Index』と『China A Mid Small cap Custom Basket』の配分比率はそれぞれ70%、30%とし、四半期毎に配分比率を見直すことを基本とします。 ※当戦略において、同一銘柄の株式への配分比率は戦略全体の10%以下とします。 ・当戦略の実質的なポジション構築にあたっては、主として中国A株のショートポジションの受け手（ロングポジション）となることなどを通じて行います。この場合、市場環境等により、中国A株のショートポジションの投資家からロングポジションの投資家へ支払われる追加プレミアム（手数料相当額）を受け取る場合があります。 ※追加プレミアムを受け取ることを保証するものではありません。市場環境により追加プレミアムを受け取れない場合やコストが発生する場合があります。 <p>②担保付スワップ取引の相手方は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。</p> <p>③原則として、対円での為替ヘッジは行いません。</p>
主な投資制限	<p>①有価証券の空売りは行いません。</p> <p>②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p>
決算日	毎年9月30日
投資顧問会社	J.P. Morgan Mansart Management Limited
管理事務会社	BNP Paribas Securities Services (acting through its Singapore branch)
事務代行会社	BNP Paribas Trust Services Singapore Limited
保管会社	BNP Paribas Securities Services (acting through its Singapore branch)

当ファンドの運用報告書作成時点において入手可能な年次報告書を抜粋し、一部翻訳したものです。なお、「China A Efficient Energy Fund Class B」をシェアクラスとして含む「China A Efficient Energy Fund」の内容です。

◎包括利益計算書（2022年4月20日（運用開始日）から2022年9月30日まで）

	(単位：千円)
収益	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益	3,010
償却額を含む利息収益	(13)
純収益合計	<u>2,997</u>
費用	
管理事務代行会社報酬	888
監査報酬	393
保管会社報酬	287
管理会社報酬（払戻金）	(2,119)
受託会社報酬	235
弁護士および専門家報酬	7
その他費用	367
運営費用合計	<u>58</u>
税引前利益	2,939
源泉徴収税	-
償還可能参加型受益証券に帰属する純利益	<u><u>2,939</u></u>

◎金融リスク管理

市場価格リスク

	(単位：千円)
上場債券	86,601
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	<u>86,601</u>
デリバティブ - 指数スワップ取引	4,655
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	<u>4,655</u>

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第12期

(決算日 2023年10月16日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2023年10月16日に第12期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		債券組入比率 %	純資産総額 百万円
		期中騰落率 %			
(第8期) 2019年10月15日	10,016	△0.0		74.6	1,707
(第9期) 2020年10月15日	10,009	△0.1		71.9	2,306
(第10期) 2021年10月15日	10,002	△0.1		84.8	2,279
(第11期) 2022年10月17日	9,994	△0.1		73.4	8,273
(第12期) 2023年10月16日	9,992	△0.0		95.2	5,011

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円	価額		債券組入比率 %
		騰落率 %		
(期首) 2022年10月17日	9,994	—		73.4
10月末	9,993	△0.0		73.4
11月末	9,993	△0.0		91.5
12月末	9,988	△0.1		76.0
2023年 1月末	9,990	△0.0		68.6
2月末	9,991	△0.0		74.4
3月末	9,992	△0.0		58.5
4月末	9,992	△0.0		57.3
5月末	9,992	△0.0		66.1
6月末	9,992	△0.0		62.3
7月末	9,991	△0.0		85.6
8月末	9,992	△0.0		72.1
9月末	9,992	△0.0		78.8
(期末) 2023年10月16日	9,992	△0.0		95.2

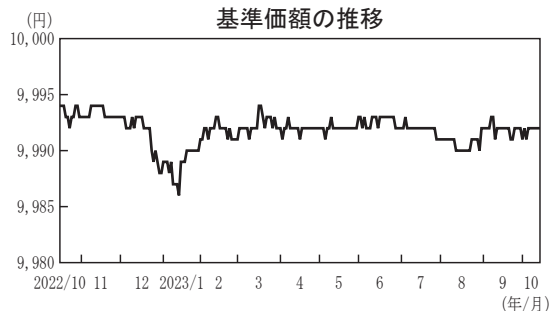
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年10月18日～2023年10月16日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



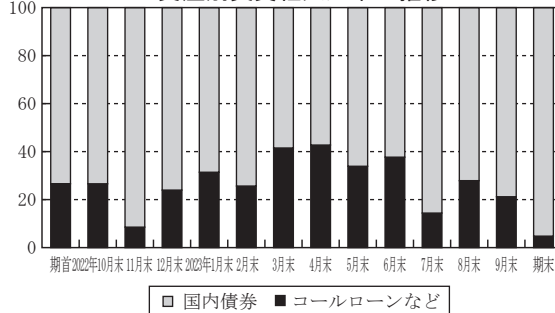
基準価額は期首9,994円で始まり、期末9,992円で終わりました。騰落率は△0.02%でした。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が基準価額に対してプラスに寄与した一方、短期金利がマイナス圏で推移し時価が下落したことがマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。海外の主要中央銀行による金融引き締め政策の長期化が視野に入るとともに、国内においても日本銀行の政策修正に対する投資家の注目度は高まりました。日本銀行はイールドカーブ・コントロールを巡って、2022年12月には長期金利の許容変動幅を拡大し、総裁交代後の2023年7月には長期金利の変動幅に対する運用柔軟化を決定しましたが、マイナス金利政策については継続しました。こうした環境下で短期金利がマイナスで推移する中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

資産別実質組入比率の推移



※純資産総額に対する割合

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年10月18日～2023年10月16日		
	金額	比率	
(a) その他費用	2円	0.020%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は9,991円です。
(その他)	(2)	(0.020)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	2	0.020	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年10月18日～2023年10月16日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,781,174	2,696,353 (6,335,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2022年10月18日～2023年10月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
				う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	4,757,000	4,771,768	95.2	—	—	—	95.2
合 計	4,757,000	4,771,768	95.2	—	—	—	95.2

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
	%	千 円	千 円		
(特殊債券(除く金融債))					
政府保証第28回日本政策投資銀行社債	0.45	100,000	100,547		2025/ 3/13
政府保証第52回日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	199,886		2025/ 1/24
政府保証第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.699	115,000	115,033		2023/10/31
政府保証第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	192,000	192,264		2023/12/28
政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	200,000	200,568		2024/ 3/29
政府保証第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	234,000	234,964		2024/ 5/31
政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.644	100,000	100,444		2024/ 6/28
政府保証第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	361,000	362,689		2024/ 7/31
政府保証第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.556	500,000	502,365		2024/ 8/30
政府保証第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	117,000	117,625		2024/10/31
政府保証第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	110,000	110,382		2025/ 1/31
政府保証第54回地方公共団体金融機構債券	0.669	105,000	105,060		2023/11/17
政府保証第55回地方公共団体金融機構債券	0.693	100,000	100,119		2023/12/18
政府保証第56回地方公共団体金融機構債券	0.747	100,000	100,194		2024/ 1/19
政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	0.66	239,000	239,525		2024/ 2/16
政府保証第58回地方公共団体金融機構債券	0.645	100,000	100,265		2024/ 3/15
政府保証第60回地方公共団体金融機構債券	0.66	241,000	241,944		2024/ 5/21
政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	0.544	600,000	602,868		2024/ 9/13
政府保証第65回地方公共団体金融機構債券	0.539	100,000	100,519		2024/10/16
政府保証第66回地方公共団体金融機構債券	0.495	113,000	113,578		2024/11/18
政府保証第67回地方公共団体金融機構債券	0.466	100,000	100,505		2024/12/13
政府保証第31回日本政策金融公庫債券	0.544	100,000	100,478		2024/ 9/13
政府保証第56回日本政策金融公庫債券	0.001	130,000	129,905		2025/ 2/21
政府保証第16回民間都市開発債券	0.699	500,000	500,035		2023/10/20
合 計		4,757,000	4,771,768		

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,771,768	95.2
コール・ローン等、その他	239,757	4.8
投資信託財産総額	5,011,525	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,011,525,782円
コール・ローン等	235,897,220
公 社 債(評価額)	4,771,768,700
未 収 利 息	3,859,862
(B) 負 債	1,489
未 払 利 息	694
そ の 他 未 払 費 用	795
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,011,524,293
元 本	5,015,411,715
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,887,422
(D) 受 益 権 総 口 数	5,015,411,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円

◎損益の状況

自 2022年10月18日
至 2023年10月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49,237,024円
受 取 利 息	50,014,661
支 払 利 息	△ 777,637
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△48,649,060
売 買 益	70,200
売 買 損	△48,719,260
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,249,997
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,662,033
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,762,467
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△11,850,436
(G) 解 約 差 損 益 金	14,387,514
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 3,887,422
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 3,887,422

(注1)当親ファンドの期首元本額は8,278,638,535円、期中追加設定元本額は14,615,400,436円、期中一部解約元本額は17,878,627,256円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)2,649,626,414円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型ファンド2023-3(適格機関投資家私募)1,329,746,969円、明治安田J-R-E-I-Tアクティブ時間分散型ファンド2023-6(適格機関投資家私募)950,610,329円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)19,884,266円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(限定追加型)10,009,009円、明治安田NB世界好利回り事業債ファンド2023-07(限定追加型)10,009,009円、明治安田米国レベニュー債オープン(為替ヘッジなし)10,008,007円、明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(限定追加型)10,007,005円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-06(限定追加型)10,007,005円、明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型)5,000,000円、明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)5,000,000円、東洋ベトナム株式ファンド2021 4,998,501円、東洋ベトナム株式オープン500,201円、中国A株再生可能エネルギー関連プレミアムα5,000円です。

(注3)1口当たり純資産額は0.9992円です。

(注4)純資産総額が元本額を下回っており、その額は3,887,422円です。

(注5)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月15日)